

第418回白石市議会定例会 一般質問通告書

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
1	14番 佐藤 秀行	<p>1. 白石の教育について</p> <p>(1) 全国学力学習状況調査について 2007年（平成19年度）から、全国的に子供たちの学力状況を把握し、学校における児童・生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てるといような目的で、小学校6年生と中学校3年生を対象に、教科に関する調査（国語・算数・数学）、そして、生活習慣や学校環境に関する質問紙調査で行われています。今年度については理科も行われています。 それらの調査結果を踏まえ、それぞれの小中学校によって確かに違いがあると思いますが、全体的に見て、本市の学力面における課題、生活習慣等も含めた良い点は何だと考えられますか、あわせてお伺いします。</p> <p>(2) 学校視察について</p> <p>① 常に注目される全国学力学習状況調査の中で、トップが秋田県と福井県です。秋田県では、授業中の子供の対話力や発表力の高さに特徴があると言われます。10月中旬に、全国的に学力がトップクラスであると言われる福井県に、市内小中学校の先生方13名が教育視察に行かれたということですが、そこに至った経緯と目的、成果と課題についてお伺いします。</p> <p>② 福井の高い学力の要因についてどのようにお考えかを伺います。</p> <p>③ 今後本市の教育にどのように生かしていくのかお伺いします。</p> <p>(3) 「教師の多忙」について</p> <p>① 文部科学省初の「教師の多忙」調査の結果が、今年の夏に発表されました。その中で、「国や教育委員会からの調査やアンケートへの対応」に、負担を感じている先生方が大変多いということですが、この調査結果について率直なご意見ご感想を伺います。</p> <p>② 先生方の仕事、業務は非常に幅広いものがあります。ただ部活動、教材研究など、子供に関わる事柄に関しては、さほど負担を感じていないということも明らかになりました。それゆえ先生方にとって、「子供と向き合う」時間の確保はとても大切だと思いますが、このことについてどのようにお考えになるか伺います。</p> <p>(4) P4Cの取り組みについて</p> <p>① P4C（Philosophy for children；子供同士の対話の中で考えを深めていく教育）について、これは、仙台市の小中学校で広がっている取り組みであり、白石市教育委員会でも、宮城教育大学と連携しながら平成26年秋に導入し、現在白石第一小学校と第二小学校が全校的に取り組みを進め</p>	教育長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
	14番 佐藤 秀行	<p>ているということですが、具体的にどのような取り組みなのかお伺いします。</p> <p>② その取り組みについて一年が経過し、その成果と課題についてお伺いします。</p> <p>③ 今後この取り組みを、市としてどのように進めていこうとお考えなのかお伺いします。</p>	
2	3番 伊藤 勝美	<p>1. 予算編成について</p> <p>現在、平成28年度の予算編成が進められていると思いますが、予算編成にあたって、行財政改革は、避けて通れない課題であり、本市においても、最少経費で最大限の効果を生かすべく全職員挙げて取り組んでいることと思います。</p> <p>行財政改革は不可欠であり、行財政基盤の強化は重要であります。そのためには、行政の無駄を省き、財政基盤の安定を図ることはいうまでもありません。</p> <p>その削減された財源をもって、市民生活の増進と地域活性化をどう向上させるかが課題であり、その削減された財源を基金に積み立てすることも大事ですが、積み立てを重視するだけではなく、白石市に足りないもの、少しでも早く取り組むべきものを中心に施策を立て予算化すべきではないでしょうか。</p> <p>そして、市民生活が豊かで幸せにつながるために支出してこそ、その税金は初めて生きてくるものではないかと認識しております。</p> <p>そこで、</p> <p>(1) 予算編成に当たり、個人市民税・法人市民税など、平成28年度の税収はどのように見込んでおられるか、お伺いします。</p> <p>(2) 各地区で行われた市長の地区懇談会の開催状況と出された意見・提言の内容はどのようなものだったのか、お聞かせください。そして、出された意見・提言を今後どのように市政に反映していくお考えなのか、お伺いします。</p> <p>(3) 予算編成に当たっては、事業の優先順位づけを行うとともに、休止や廃止を含めた見直しを行い、費用対効果の検証、徹底したコスト削減を図った上で、の予算要求がなされていると思います。</p> <p>そこで、各地区、各自治会からの要望等に関しては、どのような基準、考えをもって予算付けがなされているのか、見解をお伺いします。</p> <p>2. 「新電力」でのコスト削減の取り組みについて</p> <p>現在、電気事業法改正により、段階的に電力の自由化が進められ、既存の電力会社とは別の新しい電力発電会社が、契約電力50kw以上の需要家に対して、電力を供給できるようになっています。国内の新電力会社の数は、平成23年で45社、平成25年では100社弱でしたが、本年5月では663社にまで増加しています。</p>	市長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
	3番 伊藤勝美	<p>来年4月には電力の全面自由化に伴い、一般家庭でも新電力会社と契約できるようになることから、新電力会社はさらに増えるといわれています。新電力会社の数が増えれば、その分利用者は選択肢が広がることになり、今後は新電力会社の中で生き残りに向けての競争が起きてくるのは必然かと考えられます。</p> <p>最近、先進自治体においては、公共施設などを新電力からの電力調達により電気料金の削減に一定の効果を上げています。</p> <p>そこで、</p> <p>(1) 昨年の平成26年2月第408回定例会における、私の「新電力について」の一般質問に対する市長の答弁によると、「本市に電力供給が可能な新電力事業者がどれほどあるのだろうかなど、さまざまなことを含めて検討すべき点が多くあるというふうに思っております。今後、ほかの自治体等の事例や動向を注視しながら、慎重に検討してまいりたいというふうに思っています。」と答弁しております。</p> <p>その後、慎重に検討をなされたのかどうか、お伺いします。</p> <p>(2) 厳しい財政状況の下では、公的なサービスの質を落として財政の健全化を図ろうとすることも検討しなければいけません。この新電力への切り替えは、公的なサービスの質は落とさず、経費を削減できる施策の一つになるのではないのでしょうか。</p> <p>現在、新電力をめぐる社会経済的な状況も急速に変化しており、新電力への電力供給体制もより安定化していると考えられております。</p> <p>公的サービスを落とさないで、経費を削減できる可能性が十分にありますから、全庁的に管理している施設の電力契約について、今後の財政健全化の観点から、あらためて新電力への早期の切り替えを検討すべきではないかと考えますが、所見をお伺いします。</p>	
		<p>3. 道路交通法改正に伴う自転車運転について</p> <p>本年6月1日に、信号無視などの危険な行為を繰り返す自転車運転者に対して、講習受講などを義務づける改正道路交通法が施行されました。今回の改正道路交通法では、危険運転行為として規定する14項目が設けられており、信号無視、酒酔い運転、歩道における歩行者妨害などであり、傘を片手に持って運転すること、携帯電話やスマートフォンを操作しながらの運転すること、イヤホンで音楽を聞きながら運転することなどが危険行為の対象となっています。</p> <p>これまではこれらの危険行為があっても、警察による注意のみで済まされていたわけですが、これらの行為も処罰の対象になり、罰則が強化されております。</p>	市長 教育長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
	3番 伊藤勝美	<p>今回の道路交通法改正による自転車の利用については、窮屈になるような印象を受けますが、歩行者の安全を守るとともに、自転車を運転する側も危険のリスクが減ることとなり、双方の安全が担保されることになると考えます。便利な自転車ではありますが、その扱いは自動車と同じ車両という考えがより一層強くなったのではないかと感じます。</p> <p>施行後半年になりますが、市内において、依然として今回の改正道路交通法を無視する自転車運転の方々を見かけます。また、車を運転していても本当に危ないと感じる場面に出くわすことも多少なりともあります。</p> <p>法改正を契機に、自転車利用者への法制度の周知徹底を図るとともに、自転車マナー向上を推進しなければならぬと考えます。</p> <p>そこで、</p> <p>(1) 本市において、住民への改正道路交通法の制度の周知や啓発については、どのようになされているのか、特に、高齢者に対しては、どのような周知をなされているのか、お伺いします。</p> <p>(2) 今回の改正法による自転車運転者の対象は14歳以上となっておりますが、学校教育現場において、自転車のマナー向上については、どのように取り組まれているのか、お伺いします。</p> <p>(3) 自転車を利用される方々にとっては、交通事故の被害者になるイメージが強いのですが、加害者になり得ることへの自覚も必要ではないでしょうか。</p> <p>特に近年、子供が自転車事故の加害者になるケースがふえており、数千万円の賠償を求められた事例もあります。特に、加害者が未成年の場合、損害賠償を請求されるのは保護者です。</p> <p>そこで、自分だけでなく、家族や子供が自転車事故の加害者になる可能性を認識し、リスク回避の方法をしっかりと把握しておく必要があるのではないのでしょうか。</p> <p>最近、自転車事故によって加害者が高額の損害賠償請求をされる事例が目立ち、自転車保険への関心が高まっています。自転車保険への加入が一般的になっているとは言えませんが、自転車の保険に入っていない場合、損害賠償がすべて自己負担になってしまいます。個人に、数千万円の支払いを求められることもあります。</p> <p>そこで、市民の方々、特に未成年の方々に自転車保険に関する周知・啓発をすべきではないかと考えますが、所見をお伺いします。</p>	
		<p>4. 小中学校の将来構想について</p> <p>平成25年8月から、市立小・中学校の規模などの適正化、その具体的方策などの検討を行う「白石市小中</p>	教育長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
	3番 伊藤勝美	<p>学校の在り方検討委員会」が設置され、約1年6か月にわたる検討ののち、本年2月、答申が市に提出されました。</p> <p>検討委員会の答申を受け、白石市教育委員会では、学校が地域の核であることを十分に考慮すべきではあるものの、最も大切なのは「児童生徒の教育のためにどのような学校が最適であるか」ということを前提に検討を重ね、今後の方針としては、小学校は、複式学級にならない規模であること、中学校は、クラス替えが可能な規模であることに該当しない学校は、早期に統廃合の検討を行うとしています。</p> <p>また、小規模特認校は、その特性、教育的効果を考慮し、さらなる付加価値の向上を目指し、当面は存続させるとしています。</p> <p>今後は、小中学校の適正化に向けての統廃合などに際しては、保護者、地域の方々に十分に説明し、理解を得ながら進めていきたいとしています。</p> <p>そこで、</p> <p>(1) 統廃合の対象になり得る小中学校での保護者説明会において、保護者からどのような意見があり、意見に対してどのような対応をなされたのか、お伺いします。</p> <p>(2) 小原・越河・白川・斎川の地区住民説明会が開催されましたが、地区住民からどのような意見があり、意見に対してどのような対応をなされたのか、お伺いします。</p> <p>(3) 現時点での見えない統廃合の方向性に、一部の保護者の方々は多少困惑しております。多くの課題等はあるかとは思いますが、統廃合に向けた再編整備実施計画等を早期に作成すべきと考えますが、所見をお伺いします。</p> <p>(4) 統廃合を計画するにあたり、廃校利活用のあり方をどのように考えておられるのか、お伺いします。</p>	
3	15番 山田裕一	<p>1. 子ども屋内あそび場整備事業について</p> <p>平成25年2月、第403回定例会、一般質問において、子育て支援施策として、「子供室内運動場」整備についての質問に対し、市長は、「白石市が持っている既存施設を活用して整備できないか、前向きに検討していきたい」と答弁された。</p> <p>このたびの白石市まち・ひと・しごと創生総合戦略には、地方創生新規事業として、「屋内あそび場整備事業」が掲げられている。</p> <p>そこで、今後の整備計画等について市長の所見を伺いたい。</p> <p>2. 災害対応型飲料自動販売機を活用した防犯カメラ設置について</p> <p>去る、第417回定例会にて、同僚議員が防犯カメラ</p>	市長 市長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
	15番 山田 裕一	<p>設置についての質問に対して、市長は、「犯罪等を未然に防止する効果があることは、認識をしている。しかし、市民の立場からすると、監視されている、あるいはプライバシーの保護は大丈夫なのかという側面を持ち合わせていると思う。今後、防犯カメラの設置については、教育委員会、または各地区の意見を踏まえて慎重に進めていくことが必要ではないかと思っている。」と答弁された。</p> <p>しかし、防犯カメラは、犯罪の抑止力を強化すると同時に地域の安心・安全を守る強力なツールであると考ええる。</p> <p>一般社団法人安心・安全まちづくりICT推進機構では、「まちの安全対策社会貢献事業」として、自動販売機を新規設置、もしくはリプレイスする場所の提供を前提に、公共の公園等へ無償で防犯カメラを設置する事業を展開し、この事業を導入する自治体がふえてきている。</p> <p>本市も積極的に本事業を活用すべきと考えるが、市長の所見を伺いたい。</p> <p>3. スポーツ少年団活動の支援について</p> <p>本市のスポーツ少年団は、少子化による児童数の減少の中、青少年健全育成を目的にスポーツの普及や技術向上、さらに団員相互の親睦交流や姉妹都市との交流など、少年野球やサッカーをはじめ、21団体が加盟し、400名を超える団員と約90名の指導者が日夜、積極的に活動している。</p> <p>これらのスポーツ少年団には、公園施設(益岡公園、岩崎公園、白石川サッカー公園)の利用料金の減免措置がないため、本年3月、市長に「スポーツ少年団の公園施設利用料に関する要望書」が提出された。</p> <p>当然のことながら、青少年育成には、相当の時間と活動費が必要である。地方創生に掲げられた都市づくりの重点戦略には、「交流を育む地域の人材力の強化」が示されていることから、スポーツ少年団活動の支援は大変重要と考える。</p> <p>そこで、この要望書を受け、今後の本市の対応について市長の所見を伺いたい。</p>	
4	11番 四竈 英夫	<p>1. パークゴルフ場の建設について</p> <p>ゲートボールやグランドゴルフは依然根強い人気がありますが、近年、パークゴルフも愛好者がふえております。クラブは1本で済み、コースもあまり広くないため、年配者には好評のようであります。</p> <p>近隣では、角田市の阿武隈川河川敷にコースがあります。また最近、七ヶ宿ダム上流の緑地公園に8ホールのコースが2面建設され、来春の正式オープンを目指して現在無料開放されています。地元はもちろん、白石市などからもかなりのプレイヤーが訪れていると</p>	市長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
	11番 四 竈 英 夫	<p>のことであります。 自然の中でプレーすることは、足腰の訓練になり、高齢者の運動不足の解消には最適ということで人気が出てきております。 高齢化社会を迎え、健康寿命の重要性が叫ばれてきている現在、心身ともに健康で長生きをしていただくためにも、パークゴルフは大変効果のあるものと思います。面積はあまり取らず、建設費も比較的安く抑えられるものと思われます。 こうした情勢を踏まえ、本市においてもパークゴルフ場の建設を検討されてはいかがでしょうかお伺いいたします。</p> <p>2. 博物館建設の現状について 博物館建設の現状についてお伺いいたします。博物館建設については、設立準備委員会を設置し進めていることは認識しております。 最近、歴女ブームなどで歴史に対する関心高まってきております。折しも、来年のNHK大河ドラマには「真田丸」が放映され、本市の登場も期待される所でございます。こうした中、重要な歴史の記録を保存し、後世に伝えることは我々の使命でもあると思っております。 そこで、以下についてお伺いいたします。 (1) 博物館の規模・建設予定地について (2) 収納展示する内容について (3) 建設時期について</p>	市長 教育長
5	13番 佐 藤 聡 一	<p>1. 白石市まち・ひと・しごと創生総合戦略について 10月の全員協議会において議会に報告された白石市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、総合戦略）について質問する。 (1) 総合戦略の具体的な施策の中で、着地型観光による交流人口の増をうたっている。白石市の着地型観光商品を作るうえで、どのような手法を想定しているのかを伺います。 (2) 総合戦略の重要業績評価指数（KPI）で現在掲げられている指標は、入込数やホームページのアクセス数などである。 しかしながら、総合戦略が本来目指す目標は、人がたくさん訪れ、たくさんの注目を集めた結果としての人口減少と地域経済縮小の克服である。 例えば、現在白石市にはたくさんの観光客が訪れていただいているイベント、施設等はあるが、地域経済にどの程度の影響を与えているのかは見えないのが現状である。 目標とするところが地域経済縮小の克服であるのならば、指標としてもう一步踏み込んだ経済効果に関する数値を出し指標としていくことが必要なので</p>	市長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
	13番 佐藤 聡 一	<p>はないか。 以上の点を踏まえ、K P Iの設定についての所見を伺います。</p> <p>2. 交流試合における白石市代表選手のユニフォームについて 先月22日にスパッシュランドしろいしにおいて、姉妹都市水泳親善大会が開かれ、海老名市、登別市の代表選手たちは、そろいのTシャツを着て出場していたが、残念ながら本市にはユニフォームがなく、代表選手の小学生たちはそれぞれの上着で参加していたと聞く。 本市の代表選手として競技に参加することに誇りを持ってもらうために、また記念の品としてもらうためにも、水泳大会に限らず、さまざまなスポーツの交流試合などに出場する代表選手に選ばれた子供たちに、そろいのTシャツやポロシャツなどを作成し、ユニフォームとしてもらってはどうか伺います。</p>	市長
6	7番 管野 恭子	<p>1. 白石市まち・ひと・しごと創生総合戦略について (1) 基本目標1「産業の活力を生む新しい価値を創造し続けるまちづくり」について次を伺う。 ① 地方創生先行事業であり、既にスタートしている伝統工芸品『白石和紙』の後継者の育成についての進捗状況を伺う。 ② 『白石和紙』を本市の産業として発展させていくためには、人材育成と並行してその方途を検討していくことが重要であるが、どのように考えているかを伺う。 ③ 【進学応援奨学金制度の創設】とあるが、具体的な内容を伺う。 (2) 基本目標3「安心して子どもを産み育て、心やすらかに暮らせるまちづくり」について次を伺う。 ① 【産科医療機関の支援】の中で産婦人科医師の招へいに努めるとあるが、どう取り組んでいくのか伺う。 ② 子どもの健康は本人・家族の幸福、そして本市の発展に直結するものである。 季節性インフルエンザ予防ワクチン接種の助成対象を、生後6カ月から中学3年までの拡大はぜひ実施すべきである。 よって基本的方向(2) 乳幼児及びその保護者の健康・維持・増進に加えること提案するが、見解を伺う。</p>	市長 教育長
7	4番 澁谷 政義	<p>1. 人口減少抑制について 本市の人口は、1955年をピークに60年間で約10,000人減少している。ここ10年間は、約3,800人と減少数が著しい。</p>	市長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
	4番 澁谷政義	<p>本年10月に、白石市まち・ひと・しごと創生総合戦略「人口ビジョン」・将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析から、出生率を上昇させる施策に取り組み、人口の社会増をもたらす施策をあわせて実施することが、人口減少傾向を抑制する上で、より効果的であると分析されている。</p> <p>そこで、2項目について伺う。</p> <p>(1) 年少人口の減少を抑制するには、出生率の上昇が不可欠である。これには、結婚が大前提であるので、結婚の支援策について伺う。</p> <p>① 行政などがリーダーシップをとって、仲人等のプロジェクトチームを立ち上げ、出会いの場を広く推進してはいかがか。</p> <p>② 結婚後の、経済的負担を軽減するために、住宅費の無料化を図り、子供の医療費助成を拡充し、安心して子育てができる環境の整備を検討すべきではないか。</p> <p>(2) 人口の社会増をもたらす施策、定住の促進と移住の推進について伺う。</p> <p>① 定住策として、利便性のよい地に「住みやすい」まちづくりのプランを描いてみてはいかがでしょうか。</p> <p>② 移り住みたい人達に、情報の発信ができる企画等が整っているのでしょうか。</p>	
		<p>2. 危機管理体制について</p> <p>全世界で不測の事故が多発傾向にある。また、国内では、この節になると金融機関を狙った強盗事件が多発する時季でもある。</p> <p>庁舎内にいろいろな考えや思想を持った来客等があると思われるが、幹部職員はもとより、職員及び警備員を含め、あらゆる不測の事態を予測した、危機管理体制が図られているのか、市長に伺う。</p>	市長
8	16番 松野久郎	<p>1. 個人番号（マイナンバー）について</p> <p>現在、各家庭に通知カードが郵送されておりますが、各家庭への配達状況と現状のセキュリティー対策について質問いたします。</p> <p>(1) 白石市民への配達状況及び何らかの都合等で配達ができなく、市役所に戻ってきた等、現況について伺います。</p> <p>(2) 安全処置を踏まえた取り扱い条例や規定が整備されるなか、PC管理や個人番号が記載された紙ベースでの各種書類の扱いについて、セキュリティー面の対策内容について伺います。</p>	市長
		<p>2. 白石市まち・ひと・しごと創生総合戦略について</p> <p>10月下旬に、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）先駆的事業分野（タイプⅠ）</p>	市長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
	16番 松野久郎	<p>及び10月末まで策定した団体への交付金（タイプⅡ）の交付額が決定し発表となりました。これを踏まえ質問いたします。</p> <p>(1) タイプⅠの宮城県の交付対象市町村は24件、予定総額337,757千円と発表されました。白石市への交付額は、広域連携事業分として2,261千円、「みちのく真田ゆかりの地事業」として、今補正予算に計上しておりますが、通常事業分での交付対象事業があったのか伺います。</p> <p>(2) タイプⅡの宮城県の交付対象市町村は8団体、予定額は78,000千円でした。白石市への交付額は幾らになったのか伺います。</p> <p>(3) 全国の交付額を見ると取り組みを具体的に申請した自治体に対して、多くの交付金がついております。白石市としても、創生総合戦略の中から特に強調した取り組みとして申請することも必要ではなかったかと思いますが、特に強調した部分があったのか伺います。</p> <p>(4) 総合戦略「基本目標2」に継続事業として、フィイルムコミッション推進事業を主な施策・取り組みとして掲げておりますが、現状の取り組み状況を伺います。</p> <p>3. 白石市創生総合戦略の人口ビジョンについて</p> <p>将来展望人口の目標達成のための施策として、若者のU I Jターンの推進や子育ての定住促進が掲げられておりますが、子育て支援は、人口減少の歯止めに大きな効果があると考えます。</p> <p>今、人口増加を図ろうとして、保育の充実に力を入れる自治体がふえていることを踏まえ質問いたします。</p> <p>(1) 現在の待機児童状況について伺います。</p> <p>(2) 待機児童をゼロにするまたはしたいとしたとき、どのような施策が必要か伺います。</p> <p>(3) 待機児童ゼロを図り「子育てのまち白石」としてアピールすることで、若い人たちに定住促進や他市町村からの転入促進を促し、他の施策や取り組みとの連携で、相乗効果を生み、人口増加に大きな効果があると考えますが、待機児童ゼロへの取り組みを施策として取り上げてはいかがか伺います。</p>	
9	9番 大野栄光	<p>1. 幼稚園・保育園事情について</p> <p>安倍内閣は、「アベノミクス2」として、「1億総活躍社会」を提唱した。GDP600兆円、雇用の創出、生活の豊かさの実感、1.4人から1.8人への少子化策、充実した子育て支援を行うと方針を示された。子育て中の保護者は大変期待するところである。</p> <p>しかし、パートやアルバイトの非正規の仕事で生計を支えている子育て中の方は、豊かさを実感するには</p>	市長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
	9番 大野 栄光	<p>至らないという。とりわけ、我が国はひとり親家庭の貧困率が先進国で最悪と言われ、生活に不安を抱いている。行政の温かい支援が待たれます。</p> <p>本市の幼稚園・保育園事情について、以下の点についてお尋ねいたします。</p> <p>(1) 働く保護者のために、朝の幼稚園児引き受け時間を30分～1時間程度早くできないものか。</p> <p>(2) お産や病気等の諸事情により長期欠席の場合の入園料を日割り計算で支払うことはできないものか。</p> <p>(3) 幼稚園の午後1時で終わる保育時間を、延長保育により働く保護者の負担を軽くすることはできないものか。</p> <p>(4) 今後、小中学校の生徒数の減少が考えられる中、幼稚園児の給食も考えてみてはどうか。</p> <p>(5) 保育園の最高限度額を引き下げることができないものか。</p> <p>2. 子育て支援住宅について</p> <p>過日、庁舎内で若い親御さんが子育て支援アパートのポスターを見ていた。手軽な家賃に「入居できればいいね」と言っていた。</p> <p>本市の子育て支援アパートや施設は空きがなく、募集をするとすぐ応募者多数で締め切られるそうです。そんな担当者の説明にガッカリして帰られた。この頃、県外から移り住んだそうです。本市に永住していただきたく、このようなケースの家族に伝えることができる施策はないものかと思う。</p> <p>市街には、少し手を加えれば、すぐ利用できる空き家が存在している。行政と民間との連携で、移住したい家族に迅速に提供できないものか伺います。</p>	市長
10	1番 佐藤 龍彦	<p>1. 雇用促進住宅について</p> <p>本市の人口減少の流れに歯止めのかからない中、先般策定された「白石市まち・ひと・しごと創生総合戦略」でも、移住・定住に力を入れていくことが示されています。本市の人口も、今後減少していくと予想されています。</p> <p>市長も、子育て支援と定住促進は重要であると認識を持たれていると思いますが、市内で働く若者や子育て世代からは、家賃が高くて大変。非正規で働く方々からも、家賃の軽減を求める声が多く寄せられています。</p> <p>その中で、子育て中の世帯に特化した「子育て応援住宅」として整備するとして市内東大畑地区にある雇用促進住宅について伺います。</p> <p>(1) 雇用促進住宅の取得は、いつ頃になるのか。</p> <p>(2) 取得した際の家賃はいくら位に設定するのか。</p> <p>(3) 取得後の改修をどのように考えているのか。</p>	市長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
	1番 佐藤龍彦	<p>2. 寡婦（夫）控除の「みなし適用」について</p> <p>婚姻歴のないひとり親家庭にも、寡婦（夫）控除のみなし適用をということです。</p> <p>夫や妻と死別したり、離婚をしたりした後、結婚せずに子供を育てている場合に、所得税や住民税を軽減する所得税法上の寡婦（夫）控除という制度があります。</p> <p>しかし、諸事情により、結婚せずに子供を育てているのに婚姻歴のないひとり親家庭は、寡婦（夫）控除を受けられていない状況にあります。</p> <p>その結果、収入や子供の年齢が同じであっても、保育料などに違いが出ています。</p> <p>寡婦（夫）控除を受けられないひとり親家庭に対して、寡婦（夫）控除を適用したとみなして、経済的負担の軽減を図る措置をとることが全国各地に広がりを見せています。</p> <p>県内でも仙台市や美里町、そして大河原町でも今年度から実施されています。</p> <p>次の点について伺います。</p> <p>本市でも、こうしたひとり親家庭を支援し、負担を軽減していくことはできないのか伺います。</p>	市長
		<p>3. 有害鳥獣対策について</p> <p>先日、本市にも有害鳥獣解体場が完成し、今後施設が活用され、捕獲後の負担軽減につながり個体数の減少、農業被害軽減につながると期待しております。</p> <p>しかし、今年も鳥獣被害、特にイノシシによる農業被害が多く出ています。</p> <p>ある農家の方から、今は農業を取り巻く環境は厳しい、そのうえTPPの問題もある。それにイノシシの被害を心配しなければならない。このままでは白石で農業を続けられないとの声でした。</p> <p>最近では電気柵の盗難被害にあったとの声も寄せられました。</p> <p>そこで伺います。</p> <p>イノシシなどの被害防止のための電気柵の補助の割合を引き上げることはできないのか伺います。</p>	市長